

投資環境見通し

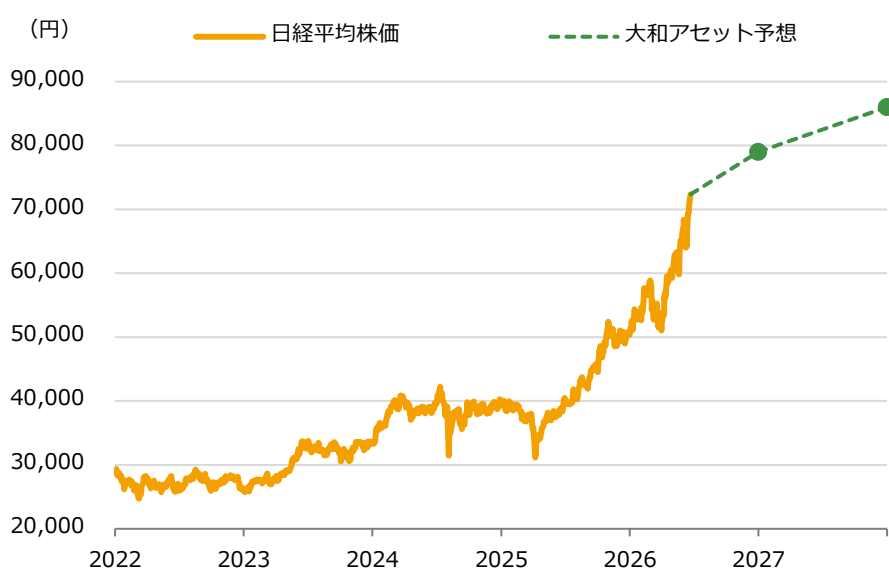
Investment Environment Outlook

7

JUL. 2026

— 日本株式抜粋版 —

■ 当社の新しい日経平均株価予想



※実績の直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグ、大和アセットマネジメント



株式

日本株式市場は高値更新が続く

AIへの成長期待と中東情勢の改善を背景に、株価の上昇が続いている。AI・半導体関連は引き続き投資家の資金を集めており、株式市場のけん引役となっている。一方、日本はエネルギー供給を中東に大きく依存していることから、ホルムズ海峡の通航正常化により、日本株の先行き不透明感は大きく緩和される。米・イランの合意を受けて、出遅れていたTOPIXも2月高値を回復し、高値を更新している。

目先はボラティリティが高まる可能性も

AI・半導体関連への大幅な資金流入を受け、関連銘柄のウエートが高い日経平均株価は、速いペースでの上昇が続いている。4月以降の株価上昇率は42%に達しており、TOPIXを25%ptも上回っている。また、200日移動平均との乖離率は30%を超えており、これは歴史的にも稀な水準だ。テクニカル面での過熱感が強いいため、短期的にはボラティリティが高まる可能性に注意が必要だ。

米ドル建てリターンの改善と海外投資家

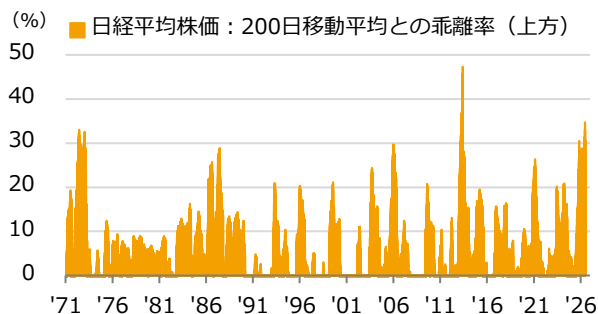
海外投資家の日本株式市場への資金流入が加速している。2026年3月末以降の累計買い越し額（現物株）は7兆円に達し、2025年4月以降では17兆円となる。日本のマクロ・ミクロの構造変化や、高市政権への期待などが背景とみられるが、日本株の米ドル建てリターンの改善も一因だろう。米ドル建てでS&P500を上回る株価パフォーマンスを示す日本株への海外資金流入は今後も続くと思われる。

日本株はさらなる上昇へ

当社は日本株に対する強気な見方を維持。中東情勢の改善による業績下方リスクの後退とAI・半導体関連の業績上振れを受けたTOPIX予想EPSの上方修正を踏まえ、TOPIXの2026・27年末予想値を4,400・4,800へと引き上げる。また、TOPIX予想の引き上げに加え、AI・半導体関連への前向きな見方を反映してNT倍率の前提を引き上げ、日経平均株価の2026・27年末の予想値を79,000・86,000円に引き上げる。

(執筆：調査部 建部和礼)

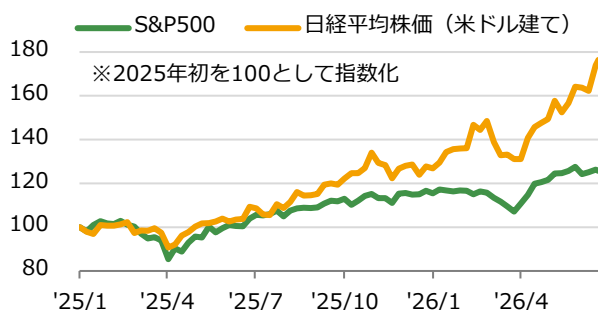
日経平均株価はテクニカル面での過熱感が強く、短期的にはボラティリティが高まる可能性に注意が必要



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日本株は米ドル建てでS&P500を上回る株価リターン



※直近値は2026年6月22日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

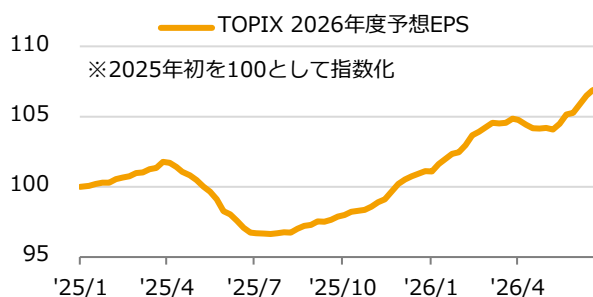
海外投資家の日本株式市場への資金流入が加速



※2025年4月からの週次データの累計、直近値は2026年6月12日を含む週

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

TOPIX26年度予想EPSはイラン紛争前よりも高水準



※直近値は2026年6月22日

(出所) ファクトセット

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレイク・オープン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

※当資料は原則として2026年6月22日までの情報に基づき作成しておりますが、一部その後の情報を含む場合があります。
(発行日：2026年6月25日)